様式 C-7-2

自己評価報告書

平成２１年５月８日現在

研究種目：基盤研究（A）
研究期間：2006～2009
課題番号：１８２０３０３４
研究課題名（和文）　発達移行期の不適応行動に関する発達精神病理学的研究
：マルチコーホートの追跡から
研究課題名（英文）　A Multi-Cohort Study of Children during Developmental Transition
- From the Developmental Psychopathological Approach -

研究代表者
菅原　ますみ（SUGAWARA MASUMI）
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：２０２１１３０２

研究分野：文学
科研費の分科・細目：心理学・教育･社会系心理学
キーワード：生涯発達・不適応行動・コーホート研究・発達精神病理学・発達移行期

１．研究計画の概要

子どもたちの健やかな心の発達を保障していくためには、その発達過程において、いつ、どのような不適応的な精神症状や問題行動が、どのようなメカニズムで発現し、どういった介入（treatment）によってそれらを適切な方向に動かしてさらなる発達につなげていくことができるのかを科学的に解明していくことが必要である。子ども期を含め人の一生のなかで出現する多くの精神疾患や問題行動にはその発現要因として環境ストレスが深く関与しており、個体側の持つ素因的脆弱性(vulnerability)との交互作用によってそれぞれの発現危険性が増減する。とくに入園や入学、就職などの発達的移行期(developmental transition) にはどの子にも新しい環境への再適応が必要とされ、不適応的行動発現のリスク期と位置付けられる。本研究では、乳児期から成人前期に至るまでの各発達移行期 ― 乳幼児期における家庭から保育所・幼稚園等の保育集団への移行、児童期から青年期における小学校・中学校・高等学校・大学への入学、青年期から成人前期における職業世界への移行― について各発達移行期を網羅する複数のコーホートサンプルを追跡して同一の発達精神病理学(developmental psychopathology) 的な測定・分析パラダイムによって検討することにより、各移行期での環境要因と不適応発現の因果関係を同定し、リスクをより健やかな発達につなげるためにはどのような条件が必要なのかを子ども期全体を通じて明らかにすることを目的とする。

本研究では各発達移行期でのリスクに深く関わるテーマ（乳幼児期コーホート：家庭内外での愛着関係と発達促進に関わる養育の質(care quality)、学齢期コーホート：社会性および学力の発達と学校適応、青年期コーホート：心理的自立とキャリア展望の発達）に沿って必要変数の測定を経年あるいは隔年のパネル調査によって実施していく。本研究で対象とする各コーホートサンプルについては 3 歳～20 歳までのすべてのサンプル登録が完了しており、かつ各コーホート集団について数年～20 年余の追跡データが蓄積している。したがって、基本的属性や不適応行動発現に関する先行要因（precursor）についてはすでにデータ収集されており、今回の申請期間においては発達移行期における問題発現とその防御プロセスに焦点化した広範囲な観測変数の測定を実現し、子ども期における発達移行のリスクとその適応的解決についての総合的な分析・考察をおこなっていく。また、学齢期コーホート（小学校４年生～高校３年生）は一卵性および二卵性の双生児サンプルであり、リスク期に発現する様々な精神症状や問題行動に及ぼす遺伝的要因と環境要因を識別することが可能であり、リスク回避や不適応の出現、および回復過程に及ぼす環境要因の役割についてより明確な結論を得ることを目的とする。

２．研究の進捗状況

本研究の対象となる幼児期～青年期までのサンプル（対象児童計 2730 名とその両親）は既に全員縦断研究への登録が完了しており、平成 18 年度には 4 年間の経年調査研究を還流する基本的な仮説枠組＜各発達移行危機に関連する子ども自身の生物・心理的緒要因と、危機回避に関する保護的な心理・社

会的環境要因および negative outcomes の発現に関連する危険因子的な心理・社会的環境要因の交互作用仮説＞をさらなる文献研究によって年齢段階ごとに精錬化したうえで測定緒変数と使用尺度を確定し、４つの年齢コーホート（Ⅰ．乳幼児期コーホート：本研究終了年に小学校１年生となる 3～4 歳児 653 名；Ⅱ．小学生期コーホート：本研究終了年に中学生となる小学４～５年生 600 名；Ⅲ．中学生期コーホート：本研究終了年に高校生となる中学 1～2 年生 600 名；Ⅳ．高校生期コーホート：本研究終了年に大学生あるいは就職をする高校 1～2 年生 600 名）についての第１波（wave 1）調査を実施した。平成 19 年度にはⅠ．乳幼児期コーホートの wave 2 調査を実施し、平成 20 年度には同じくⅠ．乳幼児期コーホートの wave 3 の調査・観察とともに、Ⅴ．長期縦断成人前期コーホート：22～24 歳 277 名）の出生後 11 回目の追跡となる調査および面接を実施した。

すべての調査は対象となる子どもとその両親について情報収集しており、子ども自身の適応の様相とともに養育者自身のライフスタイルや精神的健康、家族の関係性に関しても詳細な測定をおこなっている。これまでに実施が完了している調査についてはデータ入力・解析を実施し、学会発表、論文化などを進めている。これまでの代表的な知見は以下の通りである：

(1) 就学前期の家庭と保育施設における養育の質に関する縦断的研究から、養育者によって供給される positive care-giving が子どもの問題行動の発現を防御し、また言語発達を中心とした社会性の発達を促進する中核的要因であることが明らかになり、この positive care-giving の具現化に関連する構造的な社会要因についての知見を得た。

(2) 発達行動遺伝学的縦断研究から、学齢期の問題行動の発現には子どもたちが共有する環境要因が大きく関わっていることを明らかにし、個人的な遺伝要因や心理的要因だけでなく子どもたちが置かれている家庭や学校生活に関わる環境的要因の探究が必要であることを実証的に裏付けた

３．現在までの達成度

①　当初の計画以上に進展している

理由：当初予定していなかった大学生に関するコーホート調査を実施し、発達移行期の子どもの適応に関するさらに充実した考察が可能となった。

４．今後の研究の推進方策

当初の予定通り、最終年度である 21 年度も追跡調査を実施する（Ⅰ．乳幼児期コーホート:本年小学校１年生となる 653 名;Ⅱ．小学生期コーホート：本年中学生となる 600 名；Ⅲ．中学生期コーホート：本年高校生となる 600 名；Ⅳ．高校生期コーホート：本年大学生あるいは就職をする 600 名)。4 年間の総括的解析と報告書作成をおこなう予定である。なお、本研究は助成期間終了後も追跡を継続したいと希望しており、成人期の発達に向けた生涯発達的視点からの検討とともに、各発達段階を通過していく子どもたちの結果の解析から、子ども期の精神的適応に及ぼす時代的要因についても考察していきたいと考えている。

５．　代表的な研究成果

〔雑誌論文〕（計 9 件）

①両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連．川島亜紀子・眞榮城和美・菅原ますみ・酒井厚・伊藤教子，教育心理学研究(査読有)，56(3)，353-363，2008.

〔学会発表〕（計 34 件）

①Development of problem behaviours among Japanese children: A behavioural genetic approach, Masumi Sugawara (Author), XXⅠX International Congress psychology（査読有）， 2008.7.21, Germany, Berlin.

②Longitudinal relationship between maternal depression and child problem behaviors - from infancy to adolescence, Masumi Sugawara (Author), International Society for the Study of Behavioral development - 19th Biennial Conference（査読有）, 2006.7.5, Melbourne, Australia.

〔図書〕（計 14 件）

①『誕生から死までの人間発達科学　第 3 巻、子どもの発達危機の理解と支援―漂流する子ども―』，酒井朗・青木紀久代・菅原ますみ編著，金子書房，3-19，2007.

②『発達精神病理学：子どもの精神病理の発達と家族関係』菅原ますみ監訳，E.Mark Cummings, Patrick T. Davies, Susan B. Campbell 著，ミネルヴァ書房，1-558，2006.

〔産業財産権〕

○出願状況（計０件）

○取得状況（計０件）

〔その他〕

新聞掲載

子どもの心の発達と家族関係，こころを育む総合フォーラム，読売新聞，2006.4.30，11.（研究成果の学会報告記事）他 6 件